

CHECK LIST

チェックリスト

※このチェックリストは、弱点箇所を補強するためのものです。間違えた箇所を繰り返し解き直し、弱点を克服しましょう。

区分	問 題 号	内 容	重要度	ページ数	標準時間	チェック			区分	問 題 号	内 容	重要度	ページ数	標準時間	チェック		
邦貨換算	1-1	邦 貨 換 算	A	5	3				上宅に地及ぶる宅権利の	2-31	相 当 の 地 代	A	70	5			
	1-2	課税時期に為替相場がない場合	A	6	3					2-32	土地の無償返還に関する届出書	A	71	3			
	2-1	倍 率 方 式	A	30	1					2-33	定期借地権等	C	72	10			
宅 地 及 び 宅 地 の 上 に 存 する 権 利	2-2	倍 率 方 式 (地積の異なる宅地)	A	30	3				農地	2-34	一般定期借地権の底地	C	74	5			
	2-3	路線価方式(一方)	A	31	3					3-1	純・中間農地	C	78	2			
	2-4	路 線 価 方 式 (正 面 と 側 方)	A	32	8					3-2	市 街 地 ・ 市 街 地 周 辺 農 地	A	78	6			
	2-5	路 線 価 方 式 (正 面 と 裏 面)	A	33	6				山林	3-3	造成費相当額の算定	A	80	3			
	2-6	路 線 価 方 式 (三 方 又 は 四 方)	A	34	16					4-1	純 山 林	C	83	1			
	2-7	路線価の加重平均	B	36	5					4-2	市 街 地 山 林	C	83	5			
	2-8	宅地の評価単位	A	37	9				立木	5-1	立 木	C	86	2			
	2-9	宅地の評価単位(応用)	A	39	12					6-1	家 屋	A	89	1			
	2-10	地区区分の異なる宅地	B	41	8					6-2	貸 家	A	89	1			
	2-11	側方路線に宅地の一部が接している場合(整形地)	A	43	5				に家屋及びする家屋の利上	6-3	利用区分が異なる建物	A	89	3			
	2-12	側方路線に宅地の一部が接している場合(不整形地)	A	44	4					6-4	附 属 設 備 等	C	90	1			
	2-13	間 口 狭 小、奥 行 長 大 の 宅 地	B	45	6					6-5	建 築 中 の 家 屋	B	90	1			
	2-14	不 整 形 地	B	47	15				構築物	6-6	増改築等に係る額部分の価額	B	90	1			
	2-15	不整形地(応用)	A	49	15					7-1	構 築 物	C	92	3			
	2-16	無 道 路 地	C	51	5				動産	8-1	動 産	C	94	1			
	2-17	地積規模の大きな宅地	A	52	6					8-2	売買実例価額、精通者意見価格等が不明の場合	C	94	1			
	2-18	が け 地	A	54	5				たな卸商品等	9-1	商 品 ・ 原 材 料	C	97	3			
	2-19	土砂災害特別警戒区域内にある宅地	A	56	4					9-2	書 画 ・ 骨 と う 品	C	97	2			
	2-20	容積率の異なる宅地	A	58	6					9-3	たな卸資産に該当する土地等	C	98	4			
	2-21	私道の用に供されている宅地	B	59	4				上 場 株 式	10-1	基 本 計 算	A	103	2			
	2-22	私道等の評価(応用)	B	60	6					10-2	2 以 上 に 上 場 されている場合	A	103	3			
	2-23	角切り(宅地・私道)	B	61	5					10-3	課税時期に最終価格がない場合	A	104	5			
	2-24	セットバックを必要とする宅地	B	62	7					10-4	課税時期の最終価格の特例：増資	C	106	2			
	2-25	都市計画道路予定地	B	64	6					10-5	最終価格の月平均額の特例：増資	C	107	3			
	2-26	貸宅地・借地権等	A	65	10					10-6	評価の特例：増資	C	109	12			
	2-27	貸家建付地等	A	66	10					10-7	評価の特例：配当	C	114	10			
	2-28	貸家建付借地権等	B	67	8				な取引相場あり株式	11-1	原 則 評 価 ・ 特 例 評 価 の 判 定	A	141	60			
	2-29	使 用 貸 借	A	68	5					11-2	法 人 株 主	B	147	10			
	2-30	利用区分が異なる建物の敷地の用に供されている宅地等	A	69	5					11-3	評 価 方 式	A	149	7			

区分	問 番 号	内 容	重 要 度	ペ ジ 数	標 準 時 間	チェック			区分	問 番 号	内 容	重 要 度	ペ ジ 数	標 準 時 間	チェック		
取引相場のない株式	11-4	基本計算	A	150	25				受益証券等	14-1	証券投資信託受益証券	C	220	6			
	11-5	配当還元価額	A	153	7					14-2	上場されている証券投資信託受益証券	C	221	5			
	11-6	類似業種比準価額	A	154	15					14-3	不動産投資信託証券	C	222	5			
	11-7	純資産価額	A	156	18					14-4	ゴルフ会員権	C	223	7			
	11-8	取引相場のない株式評価上の端数処理	A	158	10				税小の規模宅地等についでの特相例	15-1	基本計算	A	240	11			
	11-9	純資産価額(宅地の上に存する権利)	A	159	10					15-2	事業用・居住用	A	241	15			
	11-10	純資産価額(退職手当金等の支給)	A	161	10					15-3	使用貸借	A	243	7			
	11-11	資産負債の算定方法	A	163	13					15-4	特定同族会社事業用	A	245	12			
	11-12	評価会社が生命保険金等取得した場合	A	167	8					15-5	駐車場業	B	247	6			
	11-13	評価会社所有の取引相場のない株式	B	168	10					15-6	寄宿舎等	B	248	4			
	11-14	類似業種比準価額(比準要素)	A	169	18					15-7	利用区分が異なる建物の敷地の用に供されている宅地等	A	249	20			
	11-15	類似業種比準価額・配当還元価額	A	171	20					15-8	宅地の評価単位	A	252	25			
	11-16	株価の分類選択	A	174	7					15-9	共有により取得	B	255	8			
	11-17	業種目の選択	B	175	3					15-10	賃貸割合	A	256	8			
	11-18	比準要素の算定	B	178	12					15-11	セットバックを必要とする宅地	B	257	4			
	11-19	類似業種比準価額・株価の修正	A	180	28					15-12	二世帯住宅	B	258	2			
	11-20	自己株式を保有している場合	C	184	18					15-13	老人ホーム	B	258	2			
	11-21	土地保有特定会社	C	186	15				居住配偶者	16-1	配偶者居住権等	A	262	8			
	11-22	株式等保有特定会社	C	187	15					16-2	配偶者居住権等(端数処理)	A	263	5			
	11-23	比準要素数1の会社	B	189	22												
	11-24	開業後3年未満	C	192	11												
	11-25	比準要素数0の会社	C	194	7												
公社債	12-1	利付公社債	B	199	10												
	12-2	2以上に上場されている場合	B	201	2												
	12-3	割引公社債	B	202	4												
	12-4	公社債(端数処理)	B	203	3												
	12-5	転換社債型新株予約権付社債(上場転換社債)	B	204	6												
	12-6	転換社債型新株予約権付社債(非上場転換社債)	B	205	6												
預貯金等	13-1	普通預金	C	210	3												
	13-2	定期預金	B	211	5												
	13-3	2年定期預金等	B	212	8												
	13-4	定期預金(端数処理)	B	214	5												
	13-5	貸付金債権等	C	215	5												
	13-6	受取手形等	C	216	5												